



真庭市議会だより

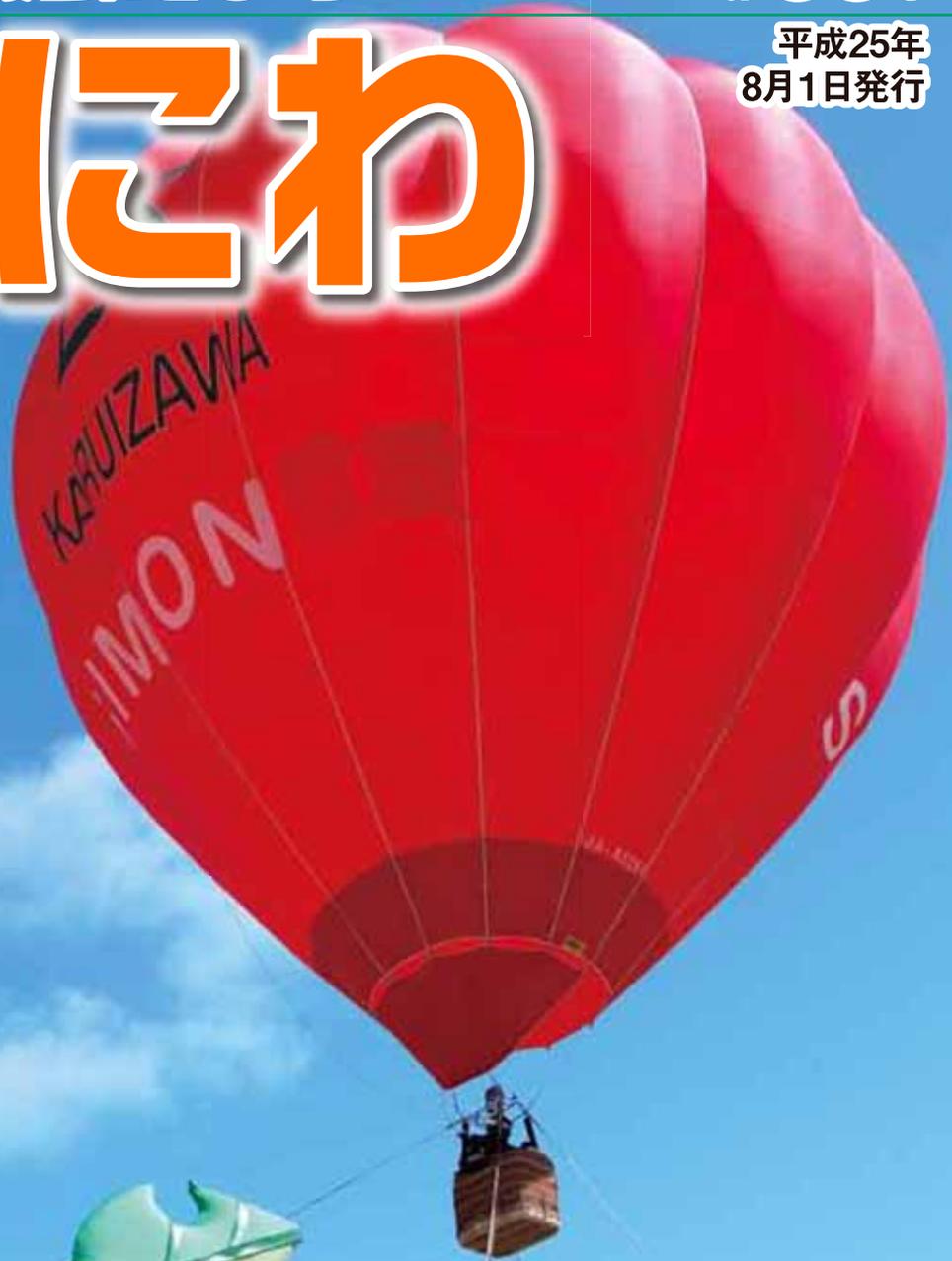
第33号

平成25年
8月1日発行

まにわ

熱気球体験

6月16日に上田小学校で行われた熱気球体験。
美作国建国1300年記念事業真庭市実行委員会が
バルーンクラブ真庭の協力で開催。
8月は湯原、10月は北房、11月は勝山での開催が
予定されています。問い合わせは、同実行委員会事
務局(電話 0867-42-1033)まで。



真庭市観光キャラクター
「まにぞう」



主な記事

6月定例会・臨時会	P2～5
各常任委員会報告	P6～8
一般質問	P9～22
議会の動き	P23
会派の紹介	P24

平成 25 年 6 月 第 5 回 真庭市 議会

6 月定例会

(会期 6 月 3 日から 6 月 28 日まで)

平成 25 年度 6 月 補正予算額

3 億 3,552 万 3 千円 の増額

(補正予算第1号)

「賑わいと安らぎの杜の都 真庭」を目標とした重点事業などの
予算案を可決

1 億 4,524 万 1 千円 の減額

(補正予算第2号)

特別職を含む市職員給与の削減予算案を可決

補正後予算総額 496 億 0,052 万 0 千円

対前年6月比 4 億 5,985 万 0 千円(0.9%)増

◆ 報告 4 件

報告第 3 号 平成 24 年度真庭市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

報告第 4 号 平成 24 年度真庭市簡易水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について

報告第 5 号 平成 24 年度真庭市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について

報告第 6 号 専決処分の報告について

車両事故による損害賠償の専決処分の報告です。

◆ 諮問 1 件

諮問第 2 号 人権擁護委員候補者の推薦について

上谷仁志氏、美甘宗章氏の推薦に同意しました。

◆ 議案 36 件

34 議案を原案どおり可決しました。議案第 76 号及び第 77 号は、委員会において継続

審査となりました。

※() 内は付託委員会名

(総務) … 総務常任委員会

(文教) … 文教厚生常任委員会

(産建) … 産業建設常任委員会

(予算) … 予算審査特別委員会

議案第 71 号 副市長の選任について

須田実氏が再任されました。

議案第 72 号 真庭市設置による美甘村若者わくわくいきき定住促進対策助成金等交付に関する条例の失効に伴う経過措置を定める条例の廃止について (総務)

対象事務が平成 24 年度末で終了したことに伴い、合併後の経過措置を定めていた条例を廃止するものです。

議案第 73 号 字の区域・名称の変更について (文教)

議案第 74 号 真庭市社会福祉法人に対する助成の手續に関する条例の制定について (文教)

社会福祉法の規定に基づき、社会福祉法人に対する助成の手續きに関し必要な事項を定めるものです。

議案第75号 真庭市樹皮処理加工施設条例の一部改正について
(産建)

事業内容及び利用料金を明確にし、利用者及び指定管理者に関する規定について整備するものです。

議案第78号 真庭市営住宅管理条例等の一部改正について
(産建)

真庭市営住宅管理条例、真庭市特定公共賃貸住宅条例及び真庭市営単独住宅条例に規定する市営住宅について名称等を統一するなどの改正を行うものです。

議案第79号 平成25年度真庭市一般会計補正予算(第1号)について
(予算)

歳入では、当初予算を骨格予算としたことに伴い、算定見込額を留保していた地方交付税1億8,309万6千円、防災・安全社会資本整備交付金等の国庫支出金2,900万5千円、小規模土地改良整備事業補助金等の県支出金6,927万3千円、地方債2,810万円をそれぞれ増額しています。

歳出では、防災行政無線施設等整備費2,839万2千円、定住促進事業496万2千円、公共交通環境整備事業85万円、家庭ごみ資源化促進事業1,577万8千円、認定こども園施設整備事業808万円、雇用対策事業1,545万1千円、保健体育施設等臨時管理費3,885万円、その他、農業用水路の整備工事、林道の法面崩落復旧工事、市道の防災工事などのハード事業実施のための事業費等を計上するとともに、市民の皆さんにも参加いただきたいながら、観光客や事業所の誘致、定住促進を推進するための経費として120万円を計上するなど、本年度の真庭市政における主要な事業について増額予算を計上しています。



移動系防災行政無線機

設等整備費2,839万2千円、定住促進事業496万2千円、公共交通環境整備事業85万円、家庭ごみ資源化促進事業1,577万8千円、認定こども園施設整備事業808万円、雇用対策事業1,545万1千円、保健体育施設等臨時管理費3,885万円、その他、農業用水路の整備工事、林道の法面崩落復旧工事、市道の防災工事などのハード事業実施のための事業費等を計上するとともに、市民の皆さんにも参加いただきたいながら、観光客や事業所の誘致、定住促進を推進するための経費として120万円を計上するなど、本年度の真庭市政における主要な事業について増額予算を計上しています。

議案第80号 平成25年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第81号 平成25年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第82号 平成25年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第83号 平成25年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)について
(予算)

議案第84号 平成25年度真庭市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第85号 平成25年度真庭市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第86号 平成25年度真庭市農業集落排水事業特別

会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第87号 平成25年度真庭市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第88号 平成25年度真庭市津黒高原観光事業特別会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第89号 平成25年度真庭市クリエイト菅谷事業特別会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第90号 平成25年度真庭市温泉事業特別会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第91号 平成25年度真庭市農業共済事業特別会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第92号 平成25年度真庭市水道事業会計補正予算(第1号)について
(予算)

議案第93号 市長等及び職

員の給与の特例に関する条例の制定について

今年1月の閣議決定において、地方公務員の給与と改定に関する取扱いについて、特別職を含めた地方公務員に対し、国家公務員の給与削減措置に準じた措置を講ずるよう要請があり、地方交付税の算定内容も、地方公共団体における給与削減の実施を前提としたものに改正されたことから、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの期間における特別職を含めた職員給与の減額特例を設けるものです。

(賛成議員) ※議席番号順

- 氏平篤正・小田康文
- 原 秀樹・福島一則
- 入澤廣成・築澤敏夫
- 河部辰夫・中尾哲雄
- 妹尾 昇・森田一文
- 緒形 尚・池田文治
- 初本 勝・宮田精一
- 福井莊助・妹尾智之
- 竹原茂三・古南源二
- 中元唯資・岩本壯八
- 草地秀育

(反対議員) ※議席番号順

柿本健治・岡崎陽輔
審議では討論がありません。内容は次のとおりです。

【討論あり】

【反対】 柿本健治 議員

今回の給与カットは、国が本来の地方交付税制度とは全く違う立場で、やってはならないことを地方に押し付けてきている。真庭市の措置は、給与費の削減だけであり、その財源に見合う事業について明確に示されていない。これは、厳しい地域経済の中でさらに地域経済を疲弊させる。地方公務員の賃金労働条件の決定ルールを無視して、違法性が疑われるような条例を制定し、議会で議決を強要されることも理解できない。

【賛成】 草地秀育 議員

国が地方公務員の給与減額を強要する形で地方交付税を減額したことは、ルール違反と言わざるを得ないが、真庭市の予算では、市税は47億8,873万5千円で15.6%。人件費は、62億5,769万7千円で構成比は、20.5%。人件費ですら市税分で支払えない状況にある。また、真庭の経済状況、市民感情を考慮したものであるとして、真庭市議員報酬及び特別職給料等審議会は、市長

以下の特別職の給料の減額を率先して答申している。この趣旨に沿えば、職員の給料カットもやむを得ない。

【反対】 岡崎陽輔 議員

国が地方公務員の給与削減を強制することは地方自治の根幹に関わる問題である。地方交付税を選挙公約や国の政策目的達成のために手段に用いることは、地方交付税が地方固有財源という性格を否定するものである。公務員給与は高すぎるという市民感情は理解できるが、民間給与との格差は、公務員給与の上昇が原因ではない。原因は、民間賃金の異常な低さにある。今大切なのは、国の横暴に従うのではなく、働くルールの確立と雇用の確保を国の政治に求めるべきである。

【賛成】 河部辰夫 議員

そもそも原因は、国が現在1,000兆円という大きな借金を背負っているというところで、この解消に向けて走っているということ。国が財政破綻するということは、ギリシャやスペインの状況から、皆さんもご存じと思う。日本もそのような状態に

ならないために早く処方箋を出すことは理にかなっている。先が読めれば給与削減しなくてもよい。ですが、先送りすれば解決に至らない。ここでパスしている自治体もいざれ手を挙げてくると確信している。



6月定例会の様子

次の議案第94号から議案第106号までの各補正予算は、議案第93号の職員給与の特例条例を制定することに伴い、予算上の必要な措置を講ずるものです。

議案第94号 平成25年度真庭市一般会計補正予算(第2号)について

【賛成議員】

氏平篤正・小田康文
原 秀樹・福島一則

※議席番号順

【反対議員】

※議席番号順
柿本健治・岡崎陽輔

審議では討論がありまして。内容は次のとおりです。

【討論あり】

【反対】 柿本健治 議員

地方交付税の数字をつじつま合わせという形で使っている。職員の人件費カットということだけでなく、今回の補正予算の中に緊急減災防災事業費、起債事業等も含めて、この1億3,150万円について減災基金等への利用財源とすべき。

議案第97号 平成25年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第2号)について

議案第98号 平成25年度真庭市介護保険特別会計(介護サービスマス事業勘定)補正予算(第2号)について

議案第99号 平成25年度真庭市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)について

議案第100号 平成25年度真庭市浄化槽事業特別会計補正予算(第2号)について

議案第101号 平成25年度真庭市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について

議案第102号 平成25年度真庭市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について

議案第103号 平成25年度真庭市温泉事業特別会計補正予算(第2号)について

議案第104号 平成25年度真庭市農業共済事業特別会計

補正予算(第2号)について

議案第105号 平成25年度真庭市水道事業会計補正予算(第2号)について

議案第106号 平成25年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計補正予算(第1号)について

(賛成議員) ※議席番号順

- 氏平篤正・小田康文
- 原 秀樹・福島一則
- 入澤廣成・築澤敏夫
- 河部辰夫・中尾哲雄
- 妹尾 昇・森田一文
- 緒形 尚・池田文治
- 初本 勝・宮田精一
- 福井莊助・妹尾智之
- 竹原茂三・古南源二
- 中元唯資・岩本壯八
- 草地秀育

(反対議員) ※議席番号順

- 柿本健治・岡崎陽輔

審議では討論がありません。内容は次のとおりです。

【討論あり】

【反対】柿本健治 議員

看護職員を中心に医療関係職員が常時不足状態である。その確保のために現場の職員がどれだけ苦労しているかを考えたときに、このよ

うに削減をした中でさらに新たな職員を募集し確保するということは非常に困難と考える。今、この過疎地域においてどういう医療状況におかれているのか、地域医療の置かれている現状を認識する中で医療スタッフの確保についての真剣な議論が欠けている。

◆請願・陳情

請願第2号 「地方財政の充実・強化を求める」請願書

(総務) 採択

陳情第1号 要望書：市道友近西線の道路拡幅に関する要望

(産建) 採択

◆継続審査2件

議案第76号 真庭市蒜山山菜そば茶屋条例の一部改正について

(産建)

議案第77号 真庭市道の駅醍醐の里条例の一部改正について

(産建)

議案第76号と議案第77号

については、産業建設常任委員会において否決とされましたが、本会議での審議において、同委員会へ再付託し再度十分な審査を行われることを求める動議が提出され、採決の結果可決され、同委員会に再付託されました。



イメージ

予算審査特別委員会

委員長 竹原茂三 議員
副委員長 岩本壯八 議員
平成25年度真庭市一般会計補正予算(第1号)ほか、特別会計等13件の補正予算

審査のため、6月21日に予算審査特別委員会を開催致しました。

関係部局などから補足の説明を受け、多くの質疑がなされ、それぞれ説明を求めて慎重審査致しました。

この度の補正予算の概要

としては、平成25年度の当初予算を骨格予算としたことに伴い、肉付け予算としての位置づけで提案された予算であり、14会計の補正額の総額は、3億3,552万3千円の増額補正であり、真庭市の補正後の予算総額は、497億4,576万1千円となっております。

会計別では、一般会計が3億1,894万8千円の増額、特別会計の合計が2,476万2千円の増額、公営企業会計の合計が81万7千円の減額。

審査結果としては、議案第79号 平成25年度真庭市一般会計補正予算(第1号)についてから、議案第92号 平成25年度真庭市水道事業会計補正予算(第1号)についてまでの、補正予算14議案は、いずれも原案のとおり可決いたしました。

4月 臨時会

専決第1号 真庭市税条例の一部改正について

原案承認

専決第2号 真庭市国民健康保険税条例の一部改正について

原案承認

報告第2号 専決処分報告について

議案第67号 固定資産評価員の選任について

原案同意

議案第68号 監査委員の選任について

原案同意

その他の案件については、前号に掲載しています。

5月 臨時会

議案第69号 監査委員の選任について

原案同意

近藤英幸氏の選任に同意しました。

議案第70号 教育委員会委員の任命について

原案同意

沼信之氏と池亀進氏の任命に同意しました。

総務常任委員会

委員会開催内容

総務常任委員会では、5月16日に委員会を開催し、各部署の出席を求め調査研究を行いました。

《総合政策局》

■総合計画の策定について

現在の総合計画は平成27年度までになっており、早見に見直し着手したいと考えている。第2次の総合計画の骨格、主要な施策について検討開始したい。その中で一番大事な要素として市民意見の集約があり、市政懇談会や杜の公聴会のあり方を再検討し、いかに意見を集約していくかというところを検討していきたいということでした。

■魅力ある地域づくり事業について

活動補助は、25年度まで3



委員会の様子

か年定額ということで行ってきましたが、今年がその最終年度となるので、26年度から事業について改善等の必要があるかということも含めて、見直したいと思っていますということでした。

■地域おこし協力隊について

平成25年度10月ごろから地域おこし協力隊1名を受け入れたいというように考えている。具体的にどの地区に張りつけるということではなく、まず地域資源の発掘、26年度から本格的に地域に張りつけをしたいということでした。

■公共施設白書について

公共施設適正配置方針、適正配置計画、長寿命化計画を考えている。真庭市の市域で、こういう機能の施設は、このエリアで必ず必要であるとか、どのくらい必要かの方針を立てた上で、現在の施設をどう有効活用するか、どういうふうに長寿命化していくか。そして管理コストをいかに下げるかという観点から現在の状況調査とそれを市民に公開するという意味で白書を作成したいということでした。

育勝輔 尚夫之 資文
秀陽 辰智唯一
地本崎形部尾元田
草初岡緒河妹中森
委員長 員員員員員
委員副 委委委委委

《総務部》

■落合地域総合センター（仮称）について

平成24年度において、基本設計、実施設計業務が完了している。本年度は現在、建築確認申請を進めている。建築確認申請許可が出来次第、工事発注をするが、それは7月中の予定である。既存の落合公民館解体撤去工事については、入札が終了し9月中の工事完了を目指しているということでした。

《消防本部》

■本部庁舎の耐震化事業について

昭和47年建設部分の本部庁舎について、平成23年度に耐震診断を実施いたしましたところ、1階部分で倒壊・崩壊の危険性があるとの結

■地域防災計画について

果を受けて、8か所の耐震補強と改修を施していくということですが、4分署については、2階建てではなく、500㎡以上の特定建築物に該当しないことから、耐震診断を実施していないが、本部庁舎と同時期に建設されていることに加え、防災上重要な建築物であるので、建て替えを含めた改修が必要であろうと考えているということでした。

《危機管理課》

防災計画の改訂は昨年度から手がけているが、現在、国県の防災計画は、南海トラフの巨大地震の被害想定を持って計画書をつくり、それとの整合性をとって真庭市の地域防災計画をつくるべきと考え、それを待っている状況で改訂が遅れている。今後の見通しは、今年の8月ごろに県の計画ができ、それを受けて市の計画を改訂し、一か月間程度のパブリックコメントを実施。早くて9月末から10月になるかということでした。

文教厚生常任委員会

委員会開催内容

文教厚生常任委員会では、5月13日に委員会を開催し、各部署の出席を求め今年度主要事業の概要について説明を求めました。

《健康福祉部》

福祉課

民生委員児童委員について、平成25年11月30日で任期満了のため一斉改選を行う。6月下旬に候補者取りまとめを行い、7月中旬に推薦会を開催。10月に県の審議会を経て厚生労働省へ推薦を行い、12月に委嘱状の交付式を予定しているとのことでした。

子育て支援課

真庭市幼稚園・保育園整備計画に基づき、認定こども園の設置等に向けて取り組む。今年度は、勝山こども園、八束保育園について耐震診断

を実施。河内保育園では、26年度の認定こども園開設に向けて増改築工事を行うとのことでした。

高齢者支援課

介護保険の65歳以上の被保険者数が、25年2月で、1万6,492人で、288名増加。認定者数も3,098人で、前年度から140人増加したとのことでした。また、広域型特別養護老人ホーム35床を久世地内に、地域密着型特別養護老人ホーム20床を落合地区に、小規模多機能型居宅介護を勝山地区に整備予定との説明がありました。

ささぶき苑

施設整備は、大きな課題であり、早急に対応していききたいとのことでした。

《教育委員会》

真庭市教育基本方針に基づき、「豊かな人間性と郷土に根ざした文化を育むまち

づくり」を目指した教育を進める。小学校25校、中学校7校で計32校。小学校2,366人、中学校1,324人、合計3,690人で前年度と比べ141人減少しているとのことでした。

教育総務課

小学校・中学校の施設整備計画については、主な事業として、木山・川東・湯原・月田小学校の耐震補強・大規模改修工事、蒜山中学校の校舎・屋体の新改築工事等を行い、落合中学校の校舎・屋体の新改築工事についても26年度にかけて実施予定とのことでした。

学校教育課

学力を育む教育のため、学力向上市町村プロジェクト事業とキャリア教育実践モデル開発事業、教師力アップ推進事業に取り組む。また、教育ネットワーク整備事業として、「真庭子ども育み

- 夫正八 治昇 雄樹 一
- 敏篤 壯健 哲秀 精
- 澤平 本本 尾尾 田
- 築氏 岩柿 妹中 原宮
- 委員長 員員 員員
- 委員 委員 委員 委員
- 副委員長 委員 委員

《市民環境部》

市民課

国民健康保険業務について、本当に厳しい現状であり、国は、市町村国保の運営に関し、県単位による広域化の推進が必要であるとされており、岡山県においても「岡山県国民健康保険支援方針」が平成25年3月に定められた。対象期間は平成25年4月から平成27年3月まで。検討課題を協議し、推進していきたいとのことでした。

環境課
真庭火葬場に

については、測量設計、土地造成、都市計画の決定等を予定しており、北部火葬場については、現在、土地造成を実施しているとのことでした。

税務課

申告相談の業務体制について、今までの方法、体制に無理が生じてきている。今後利便性を考えながら、会場の見直し等、整理統合を検討し、体制を考えたいという報告がありました。

◆現地視察◆

真庭市内の保育園（4園）、幼稚園（2園）、こども園（1園）、小学校（9校）、中学校（3校）を訪問し、現場の意見を聞き、課題及び問題点について調査しました。



現地視察の様子 余野小学校

産業建設常任委員会

委員会開催内容

産業建設常任委員会では、5月13日に委員会を開催し、各部署の出席を求め調査研究を行いました。

《産業観光部》

■平成25年度主要事業について

観光回廊まにわ推進計画を新しい形で取り組みたい。美作国建国一三〇〇年記念事業を新たな次の観光振興につながる形にしたい。農林振興では人・農地プランの策定を市全域でやりあげていくこと、真庭市場の継続可能性を徹底検証すること、商工観光では企業誘致の実現をぜひ報告できる形にしたい。バイオマス政策では、27年4月からスタートするバイオマス発電事業。これを実現させたいとのことでした。

■畜産農家経営資金対策事業（仮称）について

農林振興課関連では、委員から、肉用牛導入基金を廃止し、市費部分を3年間で活用する畜産農家経営資金対策事業（仮称）について、事業期間の3年間経過後について展望はあるのか指摘し、執行部からは、この事業は、経過を見つつ状況に応じた補助を実施したいとのことでした。

■鳥獣害対策について

鳥獣害について住民からの被害苦情は増加しているのではないかと、ビニールハウスを破って猿が侵入するという現状も聞いている。様々なケースを検討し施策を実施するよう申し入れたことに対し、執行部からは、防護を主に実施し、被害が多くなった場合は駆除する。鳥獣害は、農家の方の継続意識

の低下につながる面もある。今ある補助を利用してまず防護を十分に行っていたきたい。専門家とも協議し、実状を把握した上で事業を進めたいとのことでした。



6月20日陳情の現地調査

《建設部》

■都市計画・市営住宅・分譲宅地について

都市住宅課関係では、市民理解都市計画審議会の意見

則成 治文 二三 修助
一廣 文康 源茂 莊
島澤 田田 南原 尾井
福入 池小 古竹 長福
委員長 委員 委員 委員
委員 委員 委員 委員

を反映させた最終的な都市づくりビジョンを今年度中に策定する。真庭市都市計画の変更については、平成26年度以降にそのビジョンを基に進める。

市営住宅は、住宅長寿命化計画及び市営住宅整備計画を基に、今年度は高瀬住宅2期工事10戸分の建築工事及び寺前・石原・旭住宅の屋根・外壁の修繕を予定。分譲宅地は、今年度、真庭市分譲宅地販売実施計画書を作成し、しらうめ団地20区画、組団地2区画、徳山団地1区画の計23区画を販売する計画とのことでした。

■専用水道・簡易専用水道事務・簡易給水施設補助について

水道課関係では、第2次一括法に基づき権限移譲によ

り、岡山県から専用水道・簡易専用水道等の監督・指導の事務が移譲されている。専用水道は大規模な企業が行うもので、市内に九つある。簡易給水施設の補助は24年度に改正し、大幅な事業費と補助率の拡大を行っている。今年度は、6自治会ほかの未普及地の解消に最大95%の補助率の補助金を交付する。総額で1億745万円を予定しているとのことでした。

《振興局・各支局》

■河川等のしゅんせつについて

地域住民から河川等のしゅんせつに係る要望が寄せられた際の取り扱いについて、市全体でまとめて実施しているのか、各支局単独で実施しているのか質疑を行い、各支局とも、市の管理する河川については重機代等で対応できる範囲内で対応しており、県管理河川については建設課を通じて県に要望しているが、県の予算が少ないことからよほどでないとは実施されないとのことでした。

真庭市議会 6月定例会

一 般 質 問



会派代表質問

森真会代表

竹原茂三 二議員

事業拡大か、このままか、やめるか検討する

問

高槻市の真庭市場は、今年度から通年営業を行い、農畜産物の生産拡大に対応すべく店舗面積を充実、販売の量と質を拡充するとのことであるが、

現店舗面積を拡大するのか、他地域に移るのか。また通年を通して真庭市から調達すべく農産物の調達計画はできているのか。農産物調達について営農組合の方々と会合を持つ必要があると思うが、見解を伺いたい。

答

太田市長

真庭市場は年間を通して運営し事業の採算性と、やるとすれば法



モデル事業での生ごみ組成分析作業

人化の必要性も探りながら、今後、事業を拡大していくか、このままでいくか、もうやめていくか、そういう事を検討する年と位置づけている。今のJＲ高槻駅前の店舗ビル改築のため移転が必要となり、現在、移転場所を探している。

農畜産物の調達については年間を通して真庭産の農畜産物の計画生産が必要で、真庭園芸相談員、県の普及指導センターの協力も得て生産、出荷、品揃えが出来るよ

う冬季出荷の為にビニールハウスへの補助を本年度から実施する。現状の真庭市場の出荷は、小規模農家の方々が主体で、より拡大していくためには、専業農家を始め、

出荷意欲のある営農組合の方々と話し合いをしていきたい。農業用機械の買い換え補助については、国の方で制度化してもらおうべく強く要望していく。農業政策の基は国、そして府県であるが真庭市も十分関わっていく必要があると思っている。

環境都市真庭、これを全国に発信したい

問

生ごみの堆肥化について23、24年度と実証実験を実施した。25年度も久世地域全域で実証実験するとのことであるが、新たな一歩を踏み出すべきと思うが見解を伺いたい。

答

太田市長

久世地区全体で半数の市民の参加がなされた場合メリットは、現状より焼却費

用が年間200万円減少、二酸化炭素の排出量が年間9t減少、デメリットは、分別収集、処理経費が増加。これが800万円。お金だけで見ると60万増える。効果が出てないではないかということだが意識が高くなった分別収集をすれば、可燃ごみが大幅に減る。そうすると、現在三つある焼却場を一つにすることが可能。現在燃やすだけで8億円かかっている経費を大幅に削減でき、また建設に要する費用も大幅に落ちる。環境にも非常にプラス。生ごみが堆肥化されることになる。市内全域で多くの方々に生ごみの分別を体験してもらい回収率のアップや適正分別を図り、生ごみ処理の活用方法について、必要とされる需要、開発等の事業を推進していく。そして、環境都市真庭を全国に発信していきたい。そのため、ある程度時間をかけ、市民の皆様の理解、意義、真庭を環境先進地にしていくという思いが強まっていかないと難しいため、ある程度の期間が必要である。

緑真会代表
河部辰夫 議員

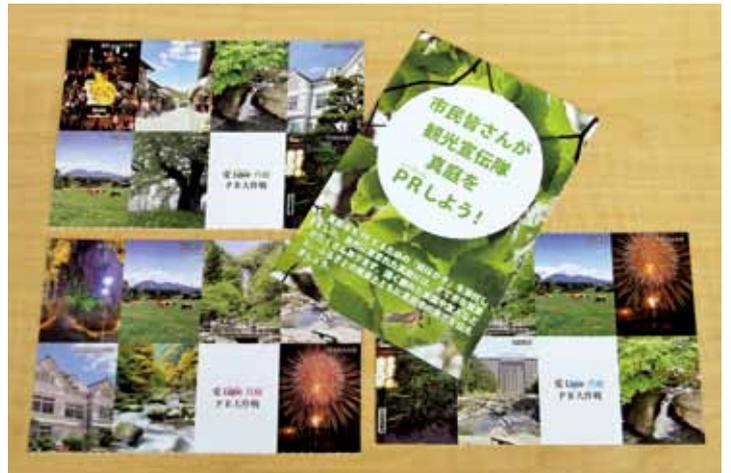
施策の基本的な方向について

問

活性化対策は非常に厳しい、その中で内発型の活性化対策を推進するということが、何を主に取り組むのか。また企業誘致、観光客入込増の手立ては。また長年の懸案事項の岡山道の4車線化実現に向けての見解を問う。また財源不足を増える福祉の歳出を抑制するとの考えだが、具体的な方法はあるのか。また未来を担う人づくりについては、市長自ら先頭に立って取り組むべきである。

答
太田市長

真庭の地域経済は非常に深刻だと思う。今ある企業、農業、林業を大事にしながら活性化を図っていく。また企業や事業所間の交流を通して情報交換も必要である。観光入込客の関係は市民の



広報真庭7月号に折り込まれたPR絵はがき

る。財源を落とすていくということは大変なことであるが、守るものは守りながら、将来へのツケを回さなためだけに皆さんと議論しながらやっていきたい。未来を担う人づくりについては、地域を支えるのも日本を支えるのも最後は人だ。個人の家庭だけでなく、社会全体で子どもを育てる体制を作っていく。知育、徳

皆さんにPR活動に参加して頂き5万人の市民と一緒に観光入込客の増を図る。岡山道の関係は、残区間17kmである。今の取り組みではダメ、位置づけが大事、日本海と太平洋をつなぐ大輸送路、緊急避難輸送路だとして経済界をも巻き込んで、あるいはそれを超えて動くなどきめ細かくやっていく。歳出抑制の関係は、福祉の中で大きいのは扶助費で、平成17年度に19億円で平成23年度には28億円に増えている。

問
バイオマス発電事業について

この事業は真庭の将来を決める重要な事業であるが、市としての対応、支援はしっかりとできているか。

答
太田市長

順調に建設を進めている。一番の課題は燃料の安定供給体制であるが、これも、市内の林業、木材関係者の連携によって木質資源安定供給協議会を設立して取り組んでいる。難しい問題もあるが、バイオマス発電を日本に誇る真庭の資源として、さらに魅力あるものにしていきたい。

問
職員の削減と臨時職員の動向について

健全財政を維持するためには人件費の抑制は避けて通れない問題である。

答
太田市長

職員の定数管理だが、4月現在、正職員が86名、任期つき職員が27名、臨時職員が130名である。定数適正化計画を作って、効率的な職員配置、機構改革を進めながら人員削減に取り組んでいる。必要な改革はしていきたい。

未来代表
森田一文 議員

真庭市づくりについて

問

井手前市長が基礎づくりした真庭に、太田市長は、新生真庭の構築をどうされるのか、住民の期待は大、しかし人口は加速的に減少し、いろいろの分野で問題、課題は山積しており、何点か市長に考えを伺う。「防災対策」について、近年の気象環境の乱れは気になる。この地にも、ゲリラ豪雨が何回もあつた。人間の力は、自然のそれに比べると到底及ばない！被害を最小限に食い止めるためには、住民の力の結集が不可欠、そこで避難所を「対水」を軸に再点検して対応する。自助、共助を軸とする、自主防災組織の立ち上げをセットにして10年計画で進めていけば、10年後の真庭の安全度は大きく上がると思うが考えを伺う。「集落の活性化」につい

て



自主防災組織の説明会

ては防災対策と大きく重なる。政治は、住民の豊かな幸せをつくること、その幸せを実感できるのは、お互いが住んでいる集落だ。しかし、その集落は、高齢化、過疎化に悩んでいる。私は今、確かな策は考えつかないが、とりあえず、今ある事業の改善充実をすべきだと思いが考えを伺う。「産業振興」については、今大変な状況にある。この2か月程で、

無くなった。私の仲間の酪農家も、真南地区で2戸廃業した状況、市長は外部の力の導入、企業誘致をすると言われているが、厳しい経済状況の中で、今の企業誘致助成事業の内容でできるのか伺う。農業問題も深刻だ。何を作っても収支は合わない。農業部門こそ高齢化している。荒れ地が次第に増えている。今こそ集落営農組織の立ち上げ指導をやるべきだと思いが考えを伺う。「教育問題」だが、「学力だけが全てではない」能力の低い私の口ぐせを考えると、この言葉は能力の高い人の謙遜の言葉だと感じている。学力向上は不可欠。この現状を明らかにして、みんなで見える行動をすることが大事だと思いが考えを伺う。

を伺う。「教育問題」だが、「学力だけが全てではない」能力の低い私の口ぐせを考えると、この言葉は能力の高い人の謙遜の言葉だと感じている。学力向上は不可欠。この現状を明らかにして、みんなで見える行動をすることが大事だと思いが考えを伺う。

答 太田市長

避難所の現状は把握している。市の補助金を活用して各地域で整備してもらおう。自主防災会の目標達成を急ぐ。セットで進めることは意義がある。集落活性化は他市より多額の予算を使っている。この補助金の成果は出ているとは思わない。事務、配りの時間は、地域の相談、アドバイスを充てるべき、これが資産、財産だ。企業誘致は大事。県の産業団地、県がもつと責任を持つべき。農業問題は深刻。共同作業をやっている組織を重点強化、法人化することが大事。教育問題は学力、不登校は深刻、事実をきちんとして向かい合うこと、プライバシー以外は全部出して、親、地域と共に考えてゆくことが大事。

答 沼教育長

学力調査は、全てではない。身につけた学力をはかる評価指標だと思う。家庭学習時間の向上、基本的習慣の定着に今後も努める。

個人質問

氏平篤正 議員

公共下水道工事は接続率を上げないと財政破綻する



問

平成9年に旧久世町で公共下水道工事が始まった。12年に旧勝山町、17年が合併、19年から落合地区が始まっている。完成はここも42年とのこと。担当課は平等性という。私の考える行政の平等性とは、久世勝山が終わって次が落合の順だ。久世は完成までに33年もかかる。

問題なのは、久世勝山の進捗率が69.0%で、加入率が42.5%ということ。総事業費を市民に公表すべきで、今の加入率だったら年間いくらか赤字が出るのか。言葉は悪いが、真庭市は公共下水道で倒産するのではないかと心配している。

答 太田市長

久世勝山で185億円、落合は136億円の予定。42年の完成時を想定すると、使用料と維持管理費が約1億円でとんとん。ところが起債の償還額が約5億円。交付税措置が一定あるが財源が要る訳で……。とにかく接続率を上げないと遠からず財政破綻する。十分計画的に実態を見ながら進めていく。

全国レベルになったエスパスをどう維持向上させるか

問

今年、久世エスパスセンターが地域創造大賞・総務大臣表彰を受賞した。東京サントリーホール、水戸芸術館の仲間入りをした訳で、県内市町村では初、文化都市の倉敷市でさえもっていない。胸を張っていると思う。しかし、指定管理者制度が導入され、有名な、一流アーティストがあまり呼べていない。指定管理とは別枠で年間5本の真庭コンサートを開催すれ



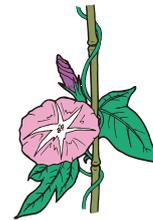
エスパスホールでのコンサート 新日本フィルとエスパスの仲間たち 2013

答 太田市長
ば、全国レベルは保てる。名誉ある賞をもらったことに感謝している。別枠ということだが財政的余裕はない。今以上の指定管理料

をつぎ込むことはしにくい。エスパスだけでなく勝山も北房も文化センターがある。今度落合もできる。真庭全体で高めていく。文化は本来に都市の命だと思っ

草地秀育 議員

問 住民自治基本条例を制定すべきではないか



答 太田市長
地域のことは地域で行うといった地方分権の流れの中で、自治体運営の指針を定め、住民・議会・行政の役割、責務のあり方を明確にし、真庭市のまちづくりを将来にわたって持続、発展させるための住民自治基本条例を制定すべきと考えるがご所見を伺いたい。

住民自治基本条例の制定に取り組むこと自体は、非常に意義があると思っ

問 真庭市の現状を把握し、職員給与を独自決定すべきではないか

答 太田市長
私は真庭市の企業等、真庭市の現状を把握し、職員給与を独自に決定すべきと考えるが、市長の基本的な考えを伺いたい。

感情の面では十分理解できる。しかし実際に考えると、市独自に人事委員会を作らなければならない。国の人事院や県の人事委員会と同様の調査、分析を行って給与体系を作っていくというの

は正直言っ



真庭市役所 入口

ということだ。人事院と岡山県の人事委員会が共同で民間企業の給与実態調査をしている。それを踏まえて、給与を決めていくということ

小田康文 議員

真庭市立小・中学校の児童生徒の不登校問題について

問

真庭市立小・中学校の児童・生徒の不登校の実態とその対応について前回質問した際に井手前市長は、全市の全庁的な立場で不登校などの問題解決に向けて対応すると答弁された。具体的にはどのような対応がなされたのか。また、不登校に対する対応について、各学校あるいは各先生によって対応がバラバラであるというような事例が見受けられる。ある先生はマメに不登校の児童を訪問しているようであるが、別の先生になると学期に2、3回しか顔を見せない。様子はどうかという声も聞かない。先生によって全然訪問頻度が違う、あるいはコンタクトをとり続ける回数が違うということに対して保護者が非常に不安に思っている。あるいは

は保護者からそういった不満の声が出るというのはいかなるものか。そういうことで、実際に不登校の児童・生徒が学校に来られるようになるのか。

答

太田市長

不登校出現率が高い水準で推移してきたがこれを下げするために、そして児童・生徒一人一人に行き届いた教

答

沼教育長

育を提供する為に中学校3年生までの35人学級を真庭市の単費のお金を入れて実現をしてきた。不登校の解消に向けて今後も地道な努力を重ねていきたい。

不登校問題解決の為に小学校・中学校の連携の中で授業改善と集団づくりを统一的に展開し、児童・生徒が安心して生活でき、確かな学力を育む学校づくりそのものを推進している。



真庭市教育支援センター「白梅塾」

また、確かなセーフティネットづくりの為に真庭市教育支援センターを中心にして、相談事業の拡充を進めている。各学校・各先生によって対応が異なるという実態は掴んでいない。事実とすればしっかりと実態を把握して対処していく。

中元唯資 議員

市域外の外交と市内の現場主義を貫き、希望と元気の真庭作りを目標に

問

市政運営の基本方針による施策の推進には、真庭市最大の経営体である市役所を十二分に機能させることが重要であり、全職員が丸

となつて真庭市の発展に尽力するよう、市長が先頭に立ち、真庭市の行政経営を行っていくと力強く表明されている。全職員が市長の現場主義の姿勢、思いを十分理解し、共通の認識を持ち施策、行政の推進、市民サービスの向上に努めてい



落合支局の窓口

くと思うが、現状を踏まえ、質問をさせていただく。

①、支局、振興局は市民と直接対応する機会も多く、支局長・振興局長は市を代表して、職員は支局・振興局を代表して対応しているという自覚と共通した認識が特に必要と考えられるが、市長の見解を伺う。

②、本庁各課は常に現場の第一人者として、より効率的な事務事業に取り組んでいることと思う。各課を一

つの現場と考えたとき、グループ制の機能は十分働いていると思うが、現状はどうなっているのか伺う。

答 太田市長

①まさに局長・支局長というのは真庭市政の最前線の責任者であり、市長の代理だということで、トップだけがそうではためであり、一人一人の職員が自分の行動が市の行動だというふうに思われているという、意識を持って仕事をしなくてもらっているし、そうではないかならないというふうに思っている。

②制度そのものは柔軟で横断的に仕事ができるいい制度だと思う。ただともすれば責任が不明確になるという弱点もある。職員が仕事をやる上で、最大の市民サービスをするという気構えが必要だと思っている。一人一人が頑張るその力は小さいけども、結果として真庭全体の役に立っているんだと、仕事に対する感動を持つ、そういうような職員になってもらおうと思っている。

古南源 二 議員

問 地元資源を生かした災害対応策

問

地元資源を生かした災害対応策として、木材を全国に売り出している真庭市で仮設住宅にはない温かみのある真庭版多用途木造仮設住宅の研究開発はどうか。

答 太田市長

岡山県木材組合連合会で検討した経緯はある。真庭システム協議会、木材関係団体と研究、調査して、もう一度真庭市で主体的に検討してみたいと思う。

問 公共施設白書と利活用について

問

公共施設白書を作成すると発表された。スピード感を持って実行すること

が必要だ。再三質問している教員住宅、設立趣旨に沿って十分利用されていない施設は、廃止や取り壊しもある。当初の目論見とは違うリノベーションでの利活用をしたらどうか。

答 太田市長

市内の公共施設は学校を含め528ある。市民1人当たり7.16㎡。全国平均の約2倍。補助金等適正化に関する法律の制約もあるが、人間の作った制度は人間が変えられると思う。施設を再度正確に把握し、どのようにしていくか広く議論し、処分する、リノベーションを含めより良いものに転用していくものというように公共施設白書を作っていく、最大の効果を上げたい。財産はすべて市民の財産だ、潰すのも有効な対応の仕方だ、潰すのはもったいないようなものは譲渡、払下げ、そして改築して使用するなど、スピード感を持って積極的に行いたい。

答 沼教育長

教員住宅は7地区に54部屋あり38部屋は入居してない。空家でも引き続き利用するものは修繕し管理する。教員住宅として活用できない施設は、教育財産の見直しの中で検討し、他用途利用、廃止の仕分けを行う。利活用については市長部局と協議し、有効利用できるよう検討する。



岐阜県白川町の木造応急仮設住宅モデル「木づなⅡ」

中尾 哲雄 議員

森林資源の有効活用と活性化について

問

真庭市がバイオマス発電会社の設立に3千万円出資を決定。①補助金で事業を支援する方法をとれば、経営責任の問題は少ないと思うが責任の度合いをどう考えているか。②今後同様の形で農業法人や公益法人を立ちあげる時は、市として出資するのか。③約4割を占める広葉樹林を活用し山主に金が入るシステムを確立することが重要で、ここにこの事業の成否が懸かっていると思うがどのような事業にしようとしているのか。④広葉樹林の活用について。⑤木灰の処理費に2億円予定と聞く。木灰の有効活用について。⑥この事業のメリット、デメリットについて。⑦電力の有効活用について。⑧観光行政にどのような生かされているのか。

答 太田市長

①経営責任だが責任分担は出資額の範囲内で、限定責任ははっきりしている。

②公益性、将来への見通し、採算性、地域貢献度を十分に検討し、政策として必要と判断をすれば積極的に行政投資を検討する余地はあ

ると思う。当然議会にも審議をいたたく。③バイオマス発電事業では広葉樹を活用したい。④広葉樹は育林施業、育てるには杉や桧に比べ安価で済む。木質資源安定供給協議会と連携して検討を進め、広葉樹の活用を進めたい。⑤木灰は現状では産業廃棄物という分類になる。廃棄物が宝になれば一番いいわけで、対応策について積極的に検討したい。⑥メリツトは林地残材が年間約13億円。山林所有者、関係業者への利益還元が可能。山林従事者約200人。約8万tのCO₂削減。森林機能の回復と災害防止。デメリットはなし。⑦特定規模電気事業者から事業所に今より若干安い価格で売電でき一般家庭への電力供給は直接つくった会社から販売できない。⑧バイオマスツアーは高い評価。24年度2,587人。その4割が市内に宿泊。累計参加者11,356人。



広葉樹の森（蒜山）

問

地方財政と地方交付税制度について

柿本 健治 議員

合併後9年目となり合併特例期限切れを控え厳しい財政運営を余儀なくされるが、合併特例は財政支援のみではなく市となる要件についても特例措置が適用されていると考えるが真庭市の現状はどのようになっているか。合併自治体の交付税算定に当たり再検討が必要ではと、美作市・雲南市等と検討会を行っているが状況はどうか。国は、地財計画策定に当たり、地方公務員の給与削減を前提に交付税削減を決定しており地方六団体からも異議の声が上がっているが市長の見解を伺う。

答 太田市長

真庭市の形態は、人口4万8,964人、中心市街地区域内戸数85%、都市的業務従事数83%となつて



交付税制度解説と平成 25 年度予算書

いる。交付税算定方法研究会については6費目について研究し昨年9月交付税法17条の4に基づく意見書を提出している。今後の財政運営は例外なく総点検して歳出を削減する。総合計画の終期を1年繰り上げ行政大綱の見直しを行い事業効果の総点検を行う。今年度の交付税算定過程は極めて遺憾であり国と地方の協議の場で議論すべきと求めていく。

福祉施策について

問

所信表明でうなぎ登りに増える福祉の歳出を抑制していかなければならないと表明されているが、高齢者福祉施策の充実は喫緊の課題と考えるが、子育て支援を含め福祉関係職員の多くは非正規職員で対応しており改善が必要では。社協は地域福祉事業等を実施しているが、財政基盤は極めて貧弱で多くを市に依存しているが、厳しい財政状況にあり事業継続が、困難になる事が考えられ早急な財政支援が必要ではないか。

答

太田市長

地域特性を生かした地域包括ケアシステムを活用し見守り支え合う地域づくりを目指す。社協は民間団体として自立運営の努力をいただきたい。

初本 勝 議員

安全、安心のまちづくりについて

問

真庭市内の旧町村で高齢化率の数値を見ると、一番高いのが湯原町の42.2%、美甘41.0%、中和39.0%、勝山35.2%、川上34.7%、北房34.3%、八束34.0%、落合32.3%、久世28.9%であり、50.0%を超えた自治会は落合が6自治会、勝山10自治会、湯原3自治会、中和1自治会である。その中で60.0%を超えた自治会は勝山の5自治会で、一番高いのは85.7%である。これらの地域が安心して暮らすことのできるまちづくり施策についてお尋ねする。

答

太田市長

高齢化の高い地域で安心して暮らせる施策はどうかというところだ。非常に高齢化が進んでいる地域というのは、真庭市内多々あり、そこで安心して安全に暮らしていくには、

共助、ともに助け合って地域のコミュニティの維持、活性化を図っていくということ、一定の公助、公の助けの仕組みも必要だろうと思う。特に人口が減少して高齢化の進んだ地区には、小規模高齢化自治会等支援事業補助金、おかやま元気集落支援事業補助金等、集落活動の維持のために財政支援をしている。ただ私ももう少し分析もいたしますけれども、補助金的手法ではなかなか活性化、効果が出てないんじゃないかと思っている。お金を交付する事務を考えれば、もっと直接的に、現在実施している生活支援の関連施策に加えて、集落で暮らす高齢者の方が身体的にも健康で、生きがいを持つて自立的にやれるようなことに直接何か携わっていきけるようなことが必要なんじゃないかと思う。私の知っているところ、平均年齢が80近いようなところで、集落の助け人みたいな形で入って、トチの実餅をつくって売って外との交流をして元気な地域もある。今年度策



イメージ

定予定の交流・定住計画、総合計画策定の中で人的支援、産業興しなど地域支援策について議論する。

入澤 廣成 議員

総合計画について

問

市長は所信表明で、現行の総合計画の終期を1年繰り上げ、27年度から新しい行政改革をスタート、合併で数多く保有している公共施設は、今年度中に活用状況、維持管理経費、老朽化の状況をまとめた見直しのための基礎資料を作成、公表すると述べられた。

平成27年1月オープンに向け、(仮称)落合総合センターが動き出し、完成すれば南部の公共施設は充実する。しかし北部、蒜山の現状を見ると、余りにも格差が大きいのではないかと。保健センター3施設、真庭市で2番目に多く蔵書の図書館は、室内も狭く建物は老朽化している。もちろん300人以上収容できる多目的施設はない。真庭市全体の発展の視野に立たれる市長としては、格差をなくすためにはどのような総合計画を立てようとしているのか。

答

太田市長

今後において真庭は一つという基本的な考えの中からはハード面、ソフト面とも地域格差を生まないような、バランスのとれた事業展開を行う必要があると思っている。

その上で市の財政が厳しくなってくるのは事実であり、現状のサービスレベルをできる限り維持するためにも旧町村のエリアを超えての事業展開が必要だと思っている。

作成を予定している公共施設白書についても旧町村の統廃合も選択肢として、いかに施設を適正配置していくか、そういう議論ができる基礎資料をつくって、市民また議会において十分な議論をしながら



真庭市立蒜山図書館

ら対応していきたい。次の総合計画においてはこれらの厳しい財政見直し、あるいは公共施設白書での情報、そういうものを全部出した上で議論をして長期的視点に立ったときに、いろいろ個別には不満の声はあっても全体としてはみんなの知恵を集めた、そういう総合計画をつくってまいりたいと考えている。

岡崎 陽輔 議員

財政情報の公開で市民と共通認識を

問

市長は今後の財政運営について危機的状況との認識を示した。今までの財政評価のニュアンスと大きく違う。市民への財政情報の公開、共有化と丁寧な説明が必要だ。

答

太田市長

このままでは財政は遠からず破綻する。それに正面から対応し、将来に健全財政を維持し筋肉質の財政構造にしたい。市民への財政情報の公開と共有化は、おっしゃるとおり知恵を絞る。

障がい者と学童保育支援を

問

① 障害者総合支援法では、130疾患の難病患者



放課後児童クラブ・さくらんぼ

への障害者福祉サービスが対象拡大された。権利者の立場に立った周知徹底をすべきだ。② 4月から障害者優先調達法が施行された。自治体は年度ごとの障害者就労施設等からの物品・役務の調達方針の作成と、目標を定めなければならぬ。③ 学童保育の運営は大変厳しい。職員待遇と確保、障がい児の受け入れなど保護者運営では限界を超えている。実態調査し公営化も含めて行政支援の強化を求めたい。

答 太田市長

①有効な複数の手段で、効果的に伝わるよう継続的に頑張りたい。②市内作業所の物品・役務の一覧表に基づき、市役所全庁に調達するようにした。計画策定の時期を明確にして、具体的に支援策を取りたい。③法律改正も踏まえ、どのような形がいいのか充分検討したい。

地域資源生かした総合的産業振興に取り組む

問

地域の税源激減期における商工振興、特に製造業など物づくり企業の発展、活性化策の方針は？

答 太田市長

物づくり産業の交流の場を真庭商工会と連携して、長期的に共同受注、人材育成確保、産官学連携に繋がるような仕組みを産業サポーターセンターを中心につくりたい。

池田文治 議員

外の力を入れなさ過ぎる。閉鎖性、真庭の弱いところ

問

森林組合、農業協同組合はまだ統合されていない。27年4月からはバイオマス発電も開始される。真庭市場についても備北農協と真庭農協に相談をかけないで、統合機関としての部分ができない。真庭は一つを指して、しっかり対応していただきたいと思うが対処を伺いたい。

答 太田市長

難しい問題だと思う。組合員の方の財産と利益を守る必要がある、行政が今の立場でこうすべきと申し上げるのはいかがかなと。もっと連携をさせていただくことが必要かなと思う。一つにまとめるというより、外の力を入れなさ過ぎる。閉鎖性、今日の真庭の一番弱いところだと思う。

27年度以降は緊張感を持った定員適正化計画を策定

問

行政経営の中で職員数は人口の1%以下が目標とし、取り組んでいる自治体が多数あると。本庁機能は概ね何人と考えるか伺いたい。

答 太田市長

総務省の定員管理診断表というのがあり、24年度で517人、市の実数は700人。地域の広さなどを勘案する必要がある。行政水準をこの程度にするというのも重要な要素であり、27年度以降は、総合計画、財政計画、行政改革大綱等との整合性を図り、定員適正化計画を策定する。

備北学区、学校変更等に係る強い要望なし

問

真庭高校の再編はなされたが、旧北房町の学区

編入はどのように考えておられるのか。まにわくんの運行により、通学費の安くなった高校生と高梁に通学する高校生のバス代について対処を伺いたい。

答 沼教育長

備北学区該当地区住民、生徒の保護者から学校変更等に係る強い要望は聞いていない。高校生の通学費を均等にすることは難しい。



コミュニティーバスでの通学風景

福井荘助 議員

地域防災力の強化について

問

最近の新聞報道で南海トラフ巨大地震対策が見出し一面に掲載されている。国の防災計画では自分達の地域は自分達で守るといふ助け合いの方策を各自自治体は地域と共に防災訓練や指針も合わせ早急に検討する事が求められている。近年異常気象によるゲリラ豪雨や地震など各地域に大きな被害が発生しており真庭地域も他人事ではない。真庭市の地域防災計画の見直しはどのように重点を置いているのか。完了時期は。万が一の地震と同時にゲリラ豪雨も考えておく必要がある。地域防災力の強化、自主防災組織の役割は重要だ。その育成が急務と考えるが。平成27年度末の自主防災組織率目標50%を100%立ち上げるといふ気概をもつことが大事です。設立組織の行動



平成 24 年に実施された真庭市総合防災訓練

の把握や今後の設立促進に向け各地域と、どのように取り組むのか伺いたい。

答 太田市長

三連動巨大地震、局地豪雨の災害に対して現在の計

画では十分でない。各地域の被害特性とか災害誘因等を調査分析する。市内26小学校区で防災ワークショップを開催、市内全ての避難所の現状調査の実施やパブリックコメント、防災会議

を開催し多くの意見を聞き、見直しを行う。時期は6月末頃と思う。自主防災組織の育成は早く計画に沿って促進する。各地域との取り組みは自治会の研修会や広報紙、真庭テレビ、ホームページでその周知を図る。防災訓練は真庭市と地域の方と一緒に考え訓練し、地域防災力の強化に努めたい。



市長が思い描く力を入れた真庭市の将来像について

問

次世代を担う子ども達のためにまちづくりの未来戦略推進プランの視点は。

答 太田市長

安心して暮らせる地域をつくる、そこを担うのは人です。強靱な精神力と体力を持つ子ども達を育てる。皆様と議論を重ね真庭市がよそと違う魅力ある市になるよう頑張りたい。

緒形 尚 議員

真庭市スポーツ推進基本計画策定について

問

国は、スポーツ推進のために基本的な法律としてスポーツ基本法を成立させた。現在の真庭市スポーツ

答 沼教育長

推進基本計画は、旧スポーツ推進法に基づいて策定されたもので現在も真庭市のスポーツ推進が図られている。早急に、新たな真庭市スポーツ推進基本計画を策定すべきではないか。

真庭市では、国や県の動向に対し現計画の見直しが必要と判断した。見直しについて真庭市スポーツ推進審議会への諮問を決定した。改定点としては、スポーツを文化として捉え、観戦やスタンプとして関わることもスポーツの一環であるという項目が加わった。また、障害者スポーツ大会などの積極的な支援、それと食育など具体的な健康づくりの踏み込んだ内容も



ニュースポーツフェスティバル まにわ合戦

真庭市では、国や県の動向に対し現計画の見直しが必要と判断した。見直しについて真庭市スポーツ推進審議会への諮問を決定した。改定点としては、スポーツを文化として捉え、観戦やスタンプとして関わることもスポーツの一環であるという項目が加わった。また、障害者スポーツ大会などの積極的な支援、それと食育など具体的な健康づくりの踏み込んだ内容も

審議会へ諮問する。今後は、スケジュールに従い見直し作業にとりかかる。

問 風疹対策について

全国の風疹患者数が、去年1年間の4倍となった。患者の8割は男性でその内、20代から40代が83%を占めている。この年代層は、接種率が低下したことで免疫を持たない人が多い。また、妊娠初期の女性が感染すると「先天性風疹症候群」で生まれる可能性があり、予防接種することが大切であるが今後の対策について伺う。

答 太田市長

特に免疫のない妊娠可能な女性や妊娠したいと思っている女性、妊婦の夫や子ども、同居家族にも任意で予防接種を勧めている。また啓発活動を行っている。今後とも留意し、県や近隣市町村の動向も注視しながら、真庭保健所とも連携をとり、必要によって対策を講じていく。

岩本 壮八 議員

問 公共施設の今後について

公共施設、学校施設は528施設。暮らしを支え、豊かさや便利さを作り出している公共施設もあるが、少子高齢化で利用頻度や利用人口が減少し、老朽化で修繕費等がかさむ現状ではないか。財政状況が厳しくなる中で、施設の一斉更新問題も起り、必要性の高い公共施設まで良好な状態が保てなくなる。公共施設白書を作成すると言われたが、どういう方針で臨むのか。遊休施設の利用状況や活用方針は。

答 太田市長

528のうち76施設は指定管理、老朽化で利用率の低い廃止方針のもの、コミュニティハウス等の譲渡方針のものが136。直営維持のものが316。庁舎や学校、公営企業等の240施設は各施設ごとに管理活用を図る。残り76施設は

運営状況を分析し、運営の効率化、あり方を見直す施設評価を実施している。利用数2桁や遊休に近いものはスピード感を持って対応する。廃止すべきものは廃止。活用方針は、他の施設への転用、民間で使ってもらえるものは民間に、スピード感を持って見直す。

問 公共下水道事業、農業集落排水事業における接続率向上について

公共下水道事業は高齢化など社会状況の激変、合併処理浄化槽設置事業は現行制度の限界など、早急な見直しが必要だが、経営面から接続率向上がポイント。公共及び農集の接続率は。接続率向上への新方策は。接続工事に住宅リフォーム補助金の高上げはできないか。

答 太田市長

公共全体は24年度末で53.3%、農集は全体で59.6%。接続報奨金制度、金融機関融

資への利子補給制度を積極的に活用していただけるよう強める。利子補給制度を

再検討したい。リフォーム補助金への嵩上げ提案はこれ以上にはなりにくい。



公共下水道落合浄化センター

妹尾 昇 議員

財政と人口減少について

問

地域経済の明るい展望が見えない中、市長の手腕に5万市民の熱い期待は大きい。合併から9年目の真庭市、先行きは厳しい、それは国から交付される交付税の減額と人口の減少である。市民、執行部、議会が一つになり知恵と汗を出し、次世代に我々の残したツケを回さない、夢と希望のある、住みたくなくなるような故郷を作っていくのが我々の責務と思う。合併による財政特例措置も26年度を最後に段階的に減額され32年度からは通常の交付税になり、現在より年40億円減額される。この40億円は、真庭市の市税に匹敵する額である。現在の一般会計予算300億円を来年度から厳しく見直していかなければ後年度予算が組めない状況に陥る、更に市民に厳しい財政状況を

全て公開し理解を得る必要があると考えるが。

答

太田市長

健全財政を堅持しながら一つは行政改革、事務事業を総点検し選択と集中により施策を行う。交付税の減額は27年度からだだが、26年度予算から意識して予算の見直しをかける。将来に禍根を残さないよう行財政運営を行う。市民に財政状況を今後もお知らせして理解を得る。

人口減少の歯止め対策について

問

人口減少の歯止めについての具体的な対策をお考えか。

答

太田市長

人口減少に対して真庭市も、言われる割には危機感が弱い、2回続けて国勢調査で3千人ずつ減っている。この厳しい現



東京で開催された移住相談会

状を踏まえ、人口減少対策というテーマでプロジェクトを立ち上げていきたい。外部の力とか知恵を導入しながら、それを戦略的にやるという意味で交流定住推進計画を本年度作り、人との情報の交流推進、そして産業の振興による雇用拡大を図る。企業誘致も積極的にし、特に地場企業と情報を共有しながら連携を密にし、支援をしていく。

妹尾 智之 議員

精神障がい者の一般医療費助成について

問

精神障がい者の方は、精神科以外の一般医療費の治療については健常者と同額の3割負担となっています。身体障がい者、知的障がい者は心身障害者医療費助成制度が適用され、中度の障がい者まで全ての医療費が1割負担であります。障害者総合支援法に基づく市町村主体の運用で3障がい者の制度一元化の推進ということから、精神障がい者の一般疾患の医療費についても身体、知的障がい者と同様に一般医療費を1割負担にすべきと思いますが、市長の御所見を伺う。

答

太田市長

現在真庭市の患者負担1割とする心身障害者医療費給付制度は、県の単独措置である心身障害者医療費公費負担制度を活用して県市で行っている。障害者総合支援法や障害者基本法では障がい者の範囲を精神にしております。しかし、岡山県の単独制度では精神に障がいのある方を対象としておりません。県の制度に



心身障害者医療費給付制度受給資格証 (見本)

精神に障がいのある方が対象となるよう制度改正をしてもらうよう、市長会を通して県に要望を行う。

真庭市からの情報発信について

問

スマートフォン急速な普及とともに、ソーシャルメディアの利用者が増加しております。真庭市におきましても、観光情報や市の出来事、また災害時の情報などの伝達手段として真庭市公式フェイスブックを開設されてはいかがでしょう。

答

太田市長

現在ソーシャルネットワークサービスが情報発信、情報共有にとって非常に重要なツールであります。真庭市の組織の中でソーシャルネットワークサービスをどう活用するのかがという検討会を行っている。公式なフェイスブックはもちろんだと、LINEとかツイッターを含めて具体的な実施に向けて手法を検討していく。

原 秀樹 議員

小型家電リサイクル法の取組状況について

問

本年4月1日付で小型家電リサイクル法が施行された。この法律は、使用済み小型家電に利用されている金属や有効な物を再利用し資源の確保を行うことを目的としており、回収等に対し市町村の責務や役割が規定されている。現状での真庭市の取組状況を伺う。

答

太田市長

市町村は小型家電を分別して認定業者に引き渡すという手続きになった。国が認定業者を審査中であり市としては、現在は従来通り一般廃棄物処理計画に基づく分類で収集して金属扱いで業者に引き渡している。国で認定業者が決定次第市として認定業者と契約し小型家電の分別収集の方法等早急に体制を取る。



不燃ごみとして収集された廃家電品

生活保護法の一部改正に伴う市の対応について

問

生活保護法の一部改正と

生活困窮者自立支援法が本年5月閣議決定された。基準額の引下げは本年8月より実施され、改正案は、来年以降の実施予定である。申請書類の厳格化や報告義務、親族の資産内容、医療

費の一部負担、市町村の調査権執行等である。改正は、不正受給を撲滅する為には一定の理解はするが、受けるべき人が受けられなくなる懸念、課税対象となる低所得者の増加、多重債務者の増加等、より一層の生活困窮者増加の懸念がある。市は、セーフティネットやケースワーカーの増員等対策は充分かまた生活困窮者相談窓口の設置について伺う。

答

太田市長

生活扶助費の見直しで少なからず影響が出ると考える。世帯構成によつては上がることもある。現在の所セーフティネットは考えていない。ケースワーカーは国基準で頑張つて行く。

答

吉永総合政策局長

昨年度債権回収対策課を設けて機構改革を実施しているが、本年度生活保護も含めた総合窓口・相談窓口の設置を検討する。

議会の動き

- 4/11 (木) 岡山市議会議長会総会
- 17 (水) 中国市議会議長会総会
- 24 (水) 全員協議会・会派代表者会議
- 26 (金) 会派代表者会議
- 29 (月・祝) 真庭圏域消防操法訓練大会
- 30 (火) 臨時会

- 5/1 (水) 広報編集特別委員会
- 5 (日) 美作国建国1300年記念事業開幕記念式典
- 8 (水) 全国自治体病院経営都市議会協議会総会
- 9 (木) 岡山県消防操法訓練大会出場チーム壮行式
- 10 (金) 広報編集特別委員会・国道313号地域高規格道路整備促進協議会総会・岡山県下水道協会総会
- 13 (月) 文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会
- 15 (水) 真庭市身体障害者福祉協会総会
- 16 (木) 臨時会・総務常任委員会
- 17 (金) 岡山市町村総合事務組合議会議員選挙
- 19 (日) 岡山県消防操法訓練大会
- 22 (水) 全国市議会議長会総会・真庭市老人クラブ連合会総会・新規就職者激励会
- 23 (木) 真庭市要保護児童対策地域協議会代表者会議
- 24 (金) 委員会報告会・議会運営委員会・真庭商工会通常総代会
- 26 (日) 真庭市春季剣道大会
- 27 (月) 岡山自動車道利用促進協議会総会・中国横断自動車道建設促進岡山県期成会総会
- 28 (火) 真庭市社会福祉協議会評議員会・真庭市シルバー人材センター総会
- 31 (金) 真庭市遺族会連合会総会・真庭地区木材組合通常総会

- 6/1 (土) 井原市市制施行60周年記念式典
- 3 (月) 本会議(開会)・議会運営委員会
- 4 (火) 全国過疎地域自立促進連盟理事会
- 6 (木) 議会運営委員会・真庭観光連盟通常総会
- 8 (土) 一般国道313号倉吉道路開通式・真庭市栄養改善協議会総会
- 10 (月) 湯原ダム管理連絡会議
- 13 (木) 本会議(一般質問)
- 14 (金) 本会議(一般質問)・広報編集特別委員会
- 15 (土) 真庭地域ふれあいスポーツフェスティバル・岡山県ゲートボール大会
- 16 (日) 真庭CUP綱引き大会
- 17 (月) 本会議(一般質問)
- 18 (火) 本会議(質疑、委員会付託)
- 19 (水) 総務常任委員会・文教厚生常任委員会
- 20 (木) 産業建設常任委員会
- 21 (金) 予算審査特別委員会
- 25 (火) 議会運営委員会・真庭防犯連合会・真庭警察署管内暴力追放推進連合会総会
- 26 (水) 社会を明るくする運動真庭地区実施委員会
- 28 (金) 本会議(閉会)
- 29 (土) 真庭市愛育委員会総会
- 30 (日) 真庭青年会議所創立50周年記念式典

真庭市議会各会派の紹介

※会派は、政策集団であり、派閥ではありません。
※会派の並びは届出順です。

真和会 (しんわかい)

会派代表者 宮田 精一
入澤 廣成
氏平 篤正
緒形 尚
長尾 修

結成年月日 / 平成25年4月24日

公明党真庭市議団

会派代表者 岩本 壯八
妹尾 智之

結成年月日 / 平成25年4月24日

未来 (みらい)

会派代表者 森田 一文
小田 康文
柿本 健治
中元 唯資

結成年月日 / 平成25年4月24日

みんなの会

会派代表者 原 秀樹
古南 源二

結成年月日 / 平成25年4月24日

緑真会 (りょくしんかい)

会派代表者 河部 辰夫
築澤 敏夫
中尾 哲雄
初本 勝
福井 莊助
福島 一則

結成年月日 / 平成25年4月24日

森真会 (しんしんかい)

会派代表者 竹原 茂三
草地 秀育
妹尾 昇

結成年月日 / 平成25年4月24日

日本共産党

会派代表者 岡崎 陽輔

結成年月日 / 平成25年4月24日

自律 (じりつ)

会派代表者 池田 文治

結成年月日 / 平成25年4月24日

請願・陳情の受付は次のとおりです

3月定例会 ≡ 1月末日
9月定例会 ≡ 8月末日
6月定例会 ≡ 5月末日
12月定例会 ≡ 11月末日

※ただし、土日祝祭日等の閉庁日は除きます。

※陳情・請願の様式等についての問い合わせは議会事務局
(TEL: 0867-42-11272)までお願いします。

なお、請願・陳情1件につき、要望内容は1件でお願いします。
複数の要望事項がある場合は、それぞれについて陳情・請願を提出
してくださいますようお願いいたします。

皆さんの声 お待ちしております!



広報紙の内容について、
また議会や行政に関するご
意見・ご要望等ありましたら、
住所氏名を明記し議会事務
局までお寄せください。郵
便・FAX・電子メール等何
でも結構です。

宛先

真庭市議会事務局
〒719-3201
岡山県真庭市久世2927-2
TEL (086) 42-11272 (直通)
FAX (086) 42-11420
Eメール gikai@city.maniwa.lg.jp

議会広報編集 特別委員会

委員長	氏平 篤正
副委員長	原 秀樹
委員	入澤 廣成
委員	緒形 尚
委員	草地 秀育
委員	福島 一則



真庭市議会だより 第33号

平成25年8月1日発行
発行 真庭市久世2927-2 真庭市議会

URL <http://www.city.maniwa.lg.jp/> (真庭市ホームページ)
Eメール gikai@city.maniwa.lg.jp